

▽取組事例名	焼却施設の統合による運営の効率化	▽取組期間	平成18年～ (継続中)
		▽市町名	松山市

▽取組概要
<p>ごみの焼却について、北条地域、中島地域の焼却施設を休止することにより、維持管理費と人件費を削減するとともに、焼却施設の稼働状況の改善により、大気汚染物質等の排出量削減や温室効果ガスの削減による環境負荷の低減にもつなげる。</p>

▽取組みの背景
<p>本市は、平成17年に旧北条市、旧中島町と合併したことにより、既存の2つの焼却施設に加え、両市町にある2つの焼却施設を所有することとなった。</p> <p>一方、平成18年度にごみの分別区分の変更及び事業系ごみの受け入れ基準の厳格化を行ったことにより、可燃ごみの減量化に成功し、ごみ処理施設の焼却能力に余力が生じたことから、北条地域、中島地域に設置されていた小型の焼却施設の運転を休止し、松山地域の大型の焼却施設へ可燃ごみを集約することが可能となった。</p>

▽取組みの狙い・具体的内容
<p>(取組みの狙い)</p> <p>可燃ごみの減量化施策により、ごみ処理施設の焼却能力に余力が生じたことから、北条地域と中島地域に設置されていた焼却施設を休止し、松山地域の焼却施設に統合を行う。</p> <p>この統合により、維持管理費や人件費の大幅な削減を達成するとともに、焼却施設の稼働状況の改善により、大気汚染物質等の排出量削減や温室効果ガスの削減による環境負荷の低減にもつなげる。</p>
<p>(具体的内容)</p> <p>○平成18年度</p> <p>＜可燃ごみ減量化施策＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭系ごみ分別区分を変更し、「プラスチック製容器包装」「雑がみ」の資源化を実施。 ・事業系ごみ(産業廃棄物)が施設に搬入されないよう、受け入れ基準を厳格化し、事業者に周知徹底。処理施設にて、必要に応じてごみ収集車の内容物検査を行うなど検査体制を強化。 <p>北条地域の焼却施設の休止に向け、地域住民への説明、地域住民が直接搬入できる施設の整備。</p> <p>○平成19年度</p> <p>4月より北条地域の焼却施設の休止</p> <p>中島地域の焼却施設の休止に向け、地域住民への説明、地域住民が直接搬入できる施設の整備。</p> <p>○平成20年度</p> <p>4月より中島地域の焼却施設の休止。</p>

▽取り組みを進めていくなかでの課題・問題点（苦労した点）

- ・可燃ごみの減量化実施に向けての市民への周知や業者への指導の進め方。
- ・中島地域は島嶼部であり、地域住民の利便性を低下させないように、地域住民が直接搬入できる施設の整備を行うとともに、収集回数や収集日などに変更が生じないよう収集方法を改良。

☆工夫した点

- ・家庭系ごみ分別区分の変更については、4ヶ月間に、公民館・集会所等でごみ分別説明会を約800回開催するなど、市民への周知を徹底。
- ・事業系ごみの受入基準の見直しによる検査体制の強化において、業者への説明会開催や、事業所への訪問説明、焼却施設での収集車の内容物検査による違反指導を徹底。
- ・焼却施設の休止については、事前に地域住民に説明を行うとともに、収集方法の工夫により住民の利便性を維持。
- ・特に、中島地域は6つの有人島から構成されていることから、収集回数、収集日を変更させないように収集方法を定め、焼却施設に隣接しているリサイクルセンターを可燃ごみの直接搬入の受入場所として整備。

▽取り組みの効果

【北条地域、中島地域の焼却施設の休止による効果】

（コスト削減）

- ・北条地域の焼却施設の休止による経費削減効果 7,300万円／年（平成19年4月から）
- ・中島地域の焼却施設の休止による経費削減効果 5,600万円／年（平成20年4月から）

（環境負荷の低減）

- ・非効率施設を休止したことにより、大気汚染物質等の排出量と温室効果ガスを削減

【減量化による、その他の効果】

（可燃ごみの減量化）

- ・可燃ごみの排出量が、受け入れ基準を厳格化した後、約31,000トン減少（平成18年度）

（ごみ排出量）

- ・平成18年度から5年連続人口50万人以上の都市の中で1人1日あたりのごみ排出量が最少

▽住民（職員）の反応・評価

- ・事前に周知啓発を徹底したため、焼却施設の廃止による混乱なし。
- ・大規模なコスト縮減を達成。

☆取り組み効果を踏まえたフォローアップ

焼却施設は、下水道施設、し尿処理施設、ごみ処理施設など、複数の施設に設置されているため、ごみ分野での統廃合のみでなく、法律の範囲内で市が保有する焼却施設の統廃合を検討している。また、ごみ排出量が増加し、再び焼却施設を稼働させることのないよう、引き続きごみの減量化に努めている。

☆将来的な構想のほか、他団体へのアドバイス

ごみ焼却施設の運営には多額の費用を要することから、可燃ごみの減量化を進め、市町村合併により行政区域内に複数の焼却炉がある場合、小型の焼却炉は休止し、大型の焼却炉にごみを集約することによる経費節減効果は大きく、環境負荷の低減も可能となる。

本市では、ごみの減量化施策を継続して実施しており、一定のごみ排出量の削減を果たしているため、現在は、再資源化率の向上を重点目標とし、先進事例や民間資源化施設の活用方法等を研究し、市民との対話を重ねつつ、市民・事業者・行政が一体となって循環型社会の形成促進に努めている。